

事務事業名	市単土地改良事業	事業期間	～	年度	係内番号	01
担当部署	産業経済部	農林課	土地改良係	連絡先	406	

計	政策番号	04	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高					
			基本計画①	01	産業振興ビジョン	0000	複数の柱にまたがる事業								
			基本計画②	01	産業振興ビジョン	0000	複数の柱にまたがる事業								
			実行計画	01	農業振興ビジョン	0000	複数の柱にまたがる事業								
画	予算事業名	市単土地改良事業				会計コード	01	款	06	項	01	目	06	事業	03
	事務事業の概要	未整備や老朽化による破損等により、機能に支障が出ている用水路の改修や補修工事、農業の生産や作物の品質管理のための農道舗装を、行政区からの要望により進めています。													
	現状と背景	茅野市の農村地帯において農業用水路又農道は多数有り、農業の兼業化、農業従事者の高齢化により、個人の維持管理に限界が生じてきている。それとともに、農業用施設の老朽化による機能低下が激しく、定期的又は緊急措置とした更新事業が必要になってきている。													
	目的	受益者	農業用施設利用者												
L	対象	対象	老朽化した農業用水路・農道及びほ場整備完了後の農道												
	的意	図	用水の安定供給及び、効率的な作業の移動を図るとともにコスト削減や負担軽減を図る。												
	手段・方法		毎年区長会を通して事業内容を周知している。各区からの要望等により現地確認・調査を行い、工実施の計画策定をする。												
A	N	評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
				1	用水の安定供給により収穫量を安定させ、農作業効率を上げる。	道・水路工事	箇所	当年度市単工事箇所	-						
				2	農業用水路の破損、漏水修理。	補修工事	箇所	当年度市単工事箇所	-						
				3											
				変更履歴	数値目標の設定は行わない										
	O	成果指標	変更履歴	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
				1	用水の安定供給が図れ、営農効率を上昇させる。	整備率	%	当年度工事完了箇所/当年度工事予定箇所	100						
				2											

実	施	状	項	目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
			事業費等(a)	円	67,766,960	60,789,287	59,951,000						
			財	源	内	国庫支出金	円						
			県	支	出	金	円						
			地	方	債	円	20,800,000	22,200,000	27,800,000				
	そ	の	他	特	定	財	源	円	2,578,021	2,061,455	2,480,000		
	一	般	財	源	円	44,388,939	36,527,832	29,671,000					
	D	O	考	活	動	指	標	道・水路工事	目標	箇所	19	18	14
								実績	箇所	26	13		
								達成率	%	136.84	72.22	-	-
								補修工事	目標	箇所	135	135	135
								実績	箇所	128	155		
				達成率	%	94.81	114.81	-	-				
				成	果	指	標	整備率	目標	%	100	100	100
								実績	%	90	90		
達成率								%	90.00	90.00	-	-	
目標								-					
実績	-												
達成率	%	-	-	-	-								

事務事業名	市単土地改良事業	事業期間	～	年度	係内番号	01
担当部署	産業経済部	農林課	土地改良係		連絡先	406

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成変果動指要標因分）析		前年度までの区長要望を踏まえ、箇所選定と予算計上しているが、7月豪雨および9月台風により施工箇所が増え、各施工箇所当りの施工量を減ずることで対応したため、事業完了を次年度以降へ持ち越す箇所が増えた。	前年度までの区長要望箇所を踏まえ、土地改良事業新設箇所を選定し予算計上しているが、修繕要望箇所数の増加していることから、土地改良工事の各施工箇所当りの施工量を減じて、応急工事へ変換して対応したため、事業完了を次年度以降へ持ち越す箇所が増えた。		
価値（C H E C K）	成果	土地改良事業による工事以外の応急工事の件数については予定より減じているが、老朽化等による破損が著しいため、1件当たりの事業費は1.2から1.5倍増加している。	土地改良事業による工事以外の応急工事の件数については予定より増えており、老朽化等による破損が著しいため、1件当たりの事業費は増加している。緊急を要する箇所が多く、工事費も増加している。			
	総合評価課題	農業用インフラの老朽化が著しく土地改良事業関係の区長要望が年々増加しているため、事業費の増加は避けられない。また、これ以外の緊急性を要する応急工事についても同様で、事業費の増加により予算の確保が課題となる。	農業用インフラの老朽化が著しく土地改良事業関係の区長要望が年々増加しているため、事業費の増加は避けられない。緊急を要する応急工事については要望数が増大していることから、事業費の増加は必要である。			
改革の方向性（A C T）	翌々年度方向性	成果 拡充 コスト 拡大	成果 拡充 コスト 拡大			
	改革の方向性の内容	土地改良事業やほ場整備事業地内の農業施設の老朽化が著しい状況であり、特に平成初年前後には市内一斉にほ場整備事業が施行している。このことから、補修修繕の時期も同一となり事業費の増大が予想できる。軽微なものは事前に修繕することで延命ができ、結果的にコスト削減となる。一度に全改修とならないよう事前に手当てがより必要となる。また、農業ビジョンの基本目標である遊休農地の解消を目的に溜田解消に取組み、新たに湧水処理の補助金事業を進める。	土地改良事業やほ場整備事業地内の農業施設の老朽化が著しい状況である。バブル時代に一斉整備したほ場整備事業が多くあり、補修修繕の時期も同一となり事業費が増大している。軽微なものは事前に修繕することで延命ができ、結果的にコスト削減となる。また、職員の自営工事により工事費を抑えている。今後、農業用施設の新設は必要最小限に控えるとともに、現在ある施設の布設替え、修繕がこれから最も重要となる。事業費も増えてくるが、農業への支援も重要と考える。			

作成担当者	篠原 弘明	篠原 弘明			
最終評価責任者	宮坂 智一	保科 慎一			
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年7月3日			